



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社
コード番号 2436 URL <http://www.kvodo-pr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 谷 鉄也
(氏名) 西井 雅人
TEL 03-3571-5172
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年12月期 | 3,704 | △8.8 | 131 | — | 126 | — | 108 | — |
| 26年12月期 | 4,062 | 1.1 | △386 | — | △384 | — | △515 | — |

(注) 包括利益 27年12月期 99百万円 (—%) 26年12月期 △511百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年12月期 | 87.87 | — | 19.3 | 5.4 | 3.5 |
| 26年12月期 | △419.06 | — | △69.4 | △17.1 | △9.5 |

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年12月期 | 2,246 | 624 | 27.8 | 507.98 |
| 26年12月期 | 2,407 | 497 | 20.7 | 404.87 |

(参考) 自己資本 27年12月期 624百万円 26年12月期 497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年12月期 | △260 | △67 | △79 | 403 |
| 26年12月期 | 76 | 7 | 67 | 810 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |
| 27年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |
| 28年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-----|------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,945 | 9.0 | 41 | 5.1 | 40 | 6.0 | 35 | 86.8 | 28.70 |
| 通期 | 3,843 | 3.7 | 141 | 7.9 | 136 | 8.4 | 122 | 13.1 | 99.39 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 共同拓信公関顧問(上海)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 27年12月期 | 1,260,000 株 | 26年12月期 | 1,260,000 株 |
| 27年12月期 | 30,317 株 | 26年12月期 | 30,317 株 |
| 27年12月期 | 1,229,683 株 | 26年12月期 | 1,229,683 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年12月期 | 3,246 | △8.3 | 98 | — | 93 | — | 78 | — |
| 26年12月期 | 3,541 | 3.9 | △401 | — | △408 | — | △531 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期 | 63.79 | — |
| 26年12月期 | △432.27 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|-------|---|-----|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 27年12月期 | 2,053 | | 476 | | 23.2 | | 387.73 | |
| 26年12月期 | 2,209 | | 365 | | 16.5 | | 297.22 | |

(参考) 自己資本 27年12月期 476百万円 26年12月期 365百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-----|------|-----|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,696 | 7.8 | 33 | 3.7 | 31 | 2.5 | 31 | 340.2 | 25.42 |
| 通期 | 3,400 | 4.7 | 107 | 9.1 | 102 | 9.1 | 101 | 29.2 | 82.39 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

・当社は、平成28年2月23日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 目標とする経営指標 | 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 | 9 |
| (4) その他、会社の経営上重要な事項 | 10 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 10 |
| 5. 連結財務諸表 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| 連結損益計算書 | 13 |
| 連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 19 |
| (会計方針の変更) | 20 |
| (表示方法の変更) | 20 |
| (連結貸借対照表関係) | 21 |
| (連結損益計算書関係) | 22 |
| (連結包括利益計算書関係) | 23 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 24 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 25 |
| (リース取引関係) | 25 |
| (金融商品) | 26 |
| (有価証券関係) | 29 |
| (企業結合等関係) | 31 |
| (セグメント情報等) | 32 |
| (1株当たり情報) | 33 |
| (重要な後発事象) | 33 |
| 6. 個別財務諸表 | 34 |
| (1) 貸借対照表 | 36 |
| (2) 損益計算書 | 37 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 38 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 39 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 39 |
| (重要な会計方針) | 40 |
| (貸借対照表関係) | 41 |
| (損益計算書関係) | 42 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 43 |
| (重要な後発事象) | 43 |
| 7. その他 | 44 |
| (1) 役員の変動 | 44 |
| (2) その他 | 44 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年1月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、円安や原油価格下落の影響、また、政府による各種経済政策の効果などを背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方で、中国を始めとしたアジア新興国経済の減速等の不安要素を拭えず、依然として先行き不透明な状況が続きまして。

PR業界につきましては、従来の広報活動の支援・代行や危機管理広報のコンサルティングに対する需要は以前として堅調であることに加えて、マーケティングやコミュニケーション活動にPR手法を取り入れる施策も広がりを見せており、市場全体が拡大しております。

このような環境の下、当社グループは、リテイナー契約数の伸張及び代理店との協業関係強化によるオプション＆スポット取引の拡大を目標に掲げ、営業及び企画提案力の強化に注力するとともに、前連結会計年度に引き続き、組織再編や人事制度の見直しを実施し、事業基盤の再構築に取り組みました。

共同ピーアール株式会社の売上高は、当上半期における大手外資系企業のリテイナー契約終了や官公庁からの大型案件を受託できなかった影響が大きかったこと、また、新規リテイナー契約数が想定したほど伸びなかったことにより前期比8.3%減となりました。

一年を通して問い合わせの多かった業界は、サービス業、情報サービス業や自治体等で、総合PR、メディアトレーニングやセミナーに関するものでした。営業状況については、2020年に開催される東京オリンピックに向けたスポーツ団体のPR案件を受注し、今後につながる実績となりました。当社の強みであり、また、高い売上高比率を占める官公庁からの案件は、当上半期では受注数が減少したものの、継続的に引き合いを受けており、その数は増加傾向にあります。

利益面につきましては、官公庁WEB関連プロジェクトに対する受注損失引当金の計上という特殊要因のあった前期の大幅な赤字から回復し、営業利益以下黒字となりました。しかしながら売上高が減少したために、想定していた利益水準に達することはできませんでした。

国内連結子会社の一社である共和ピー・アール株式会社は、既存のリテイナー顧客からの安定した収益に加えて、平成26年度に発生した大手医薬品会社の不祥事の影響が沈静化し、オプション＆スポット案件受注数が増加したことにより売上高は増加いたしました。映画のPRに特化した株式会社マンハッタンピープルにつきましても、業界における確固たる地位と提供するサービスに対する信頼から、高い興行収入が期待される大型作品を継続的に受注しております。当期は、売上高が大きいものの原価管理が難しい宣伝プロデューサー業務案件の受注を行わなかったため減収となりましたが、売上総利益以下の利益については、前期を上回る結果となりました。

海外子会社の共同拓信公関顧問（上海）有限公司につきましては、その95%の持分を第2四半期末において譲渡し、連結上においては関係会社株式売却益として計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,704百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益131百万円（前年同期は386百万円の営業損失）、経常利益126百万円（前年同期は384百万円の経常損失）、当期純利益108百万円（前年同期は515百万円の当期純損失）となりました。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度比358百万円（8.8%）減少の3,704百万円となりました。これは主に、当社単体の売上高が294百万円減少したことが影響しております。国内子会社の売上高は、共和ピー・アール株式会社が217百万円、株式会社マンハッタンピープルが247百万円、海外連結子会社の共同拓信公関顧問（上海）有限公司が42百万円（平成27年6月30日付譲渡により第2四半期までの売上高）となりました。

<リテイナー>

当社及び共和ピーアール株式会社においてはリテイナー契約数の伸張に取り組みましたが、結果として、前期比、共和ピーアール株式会社は横ばいだったものの、当社単体における平均契約数が1.6%減、売上高が6.8%減少したことが影響し、リテイナーの売上高は、前連結会計年度比146百万円（6.9%）減少の1,990百万円となりました。

<オプション＆スポット>

株式会社マンハッタンピープルにおいて、宣伝プロデューサー業務案件を受注しなかったことにより前期比24.5%の減少、また、当社単体についても9.2%減少したことにより、オプション＆スポットの売上高は、前連結会計年度比169百万円（10.0%）減少の1,524百万円となりました。

<ペイドパブリシティ>

当連結会計年度のペイドパブリシティにおける売上高比率について、そのほとんどを当社単体で占める結果となりました。直取引の売上高は134.3%増だったものの、代理店経由の売上高が75.7%減少したことが影響し、ペイドパブリシティの売上高は、前連結会計年度比41百万円（18.1%）減少の189百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、当社単体において前期に発生した特殊案件に対する受注損失引当金の計上がなかったことにより前期比32.9%増加したことに加えて、共和ピー・アール株式会社は0.2%、株式会社マンハッタンピープルも5.9%とそれぞれ増加したため、前連結会計年度比479百万円(26.1%)増加の2,319百万円、売上高総利益率は17.3ポイントの上昇となりました。

(営業損益)

営業損益は、売上総利益の増加に加えて、平成27年6月30日付で譲渡した海外子会社の下半期における費用の影響がなかったことから、販売費及び一般管理費が37百万円(1.7%)減少し、前連結会計年度比517百万円増加の131百万円の営業利益(前年同期は386百万円の営業損失)となりました。

(経常損益)

経常損益は、受取賃貸料等を含む営業外収益5百万円、支払利息7百万円、為替差損2百万円等を含む営業外費用9百万円を計上し、前連結会計年度比511百万円増加の126百万円の経常利益(前年同期は384百万円の経常損失)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比517百万円増加の131百万円の税金等調整前当期純利益(前年同期は386百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。これは、経常利益が126百万円だったことに加え、海外子会社譲渡による関係会社株式売却益5百万円を特別利益として計上したこと等によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、税金等調整前当期純利益131百万円だったことに加え、税金費用23百万円が計上されたことにより、前連結会計年度比623百万円増加の108百万円の当期純利益(前年同期は515百万円の当期純損失)となりました。

次期の見通し

平成28年12月期においては、政府による各種経済政策の効果などを背景に企業の収益や雇用情勢の改善傾向が続く、緩やかな回復が見込まれるものと考えられます。PR業界につきましては、従来の広報活動の支援・代行や危機管理広報のコンサルティングに対する需要は依然堅調であることに加えて、マーケティングやコミュニケーション活動にPR手法を取り入れる施策はさらに広がりを見せており、市場全体が拡大しております。このような状況の中で、当社グループでも次期売上高の見通しは、増加を見込んでおります。

そのため、当社グループでは、まず社員ひとりひとりのスキルアップにより恒常的にサービスの向上を図り、既存クライアントの維持、売上規模の拡大に努めてまいります。加えて、主にリテイナークライアントの獲得を目指した直接営業、マーケティングPR分野でのスポット案件獲得を目指した広告代理店への営業強化、さらに、地方自治体のPRニーズの発掘など、新たなクライアント獲得を目指して積極的に営業活動を行ってまいります。

当社グループの強みは、創業50年以上の間に、多種多様な分野におけるクライアントの広報活動をサポートすることにより培った豊富なPR経験、また、広報活動を行う上で、不可欠となる危機管理広報やメディア・トレーニング等のサービスをワンストップで提供できることにあります。その他、映画を始めとする映像関連のPRに特化した、株式会社マンハッタンピープルも専門性においては他社に類を見ないものであります。当社では、グループ全体で総合力を発揮し、最適なサービスを提供することによって、リテイナー契約の維持及び拡大、並びに各分野で新規案件の開拓を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少いたしました。これは主に、未成業務支出金の増加239百万円があったものの、現金及び預金の減少378百万円、受取手形及び売掛金の減少48百万円等があったためであります。固定資産は325百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加8百万円、保険積立金の増加4百万円等によるものであります。

この結果、総資産は2,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。これは主に、前受金の増加67百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少98百万円、未払法人税等の減

少73百万円があったためであります。固定負債は163百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少60百万円及び退職給付に係る負債の減少41百万円によるものであります。

この結果、負債合計は1,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は624百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加134百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.8%（前連結会計年度末は20.7%）となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ406百万円減少し403百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は260百万円（前年同期間は76百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少42百万円、前受金の増加67百万円といった資金増加要因があった一方で、たな卸資産の増加239百万円、仕入債務の減少95百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は67百万円（前年同期間は7百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入39百万円といった資金増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出68百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出26百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は79百万円（前年同期間は67百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増20百万円といった資金増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出96百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 | 平成25年12月期 | 平成26年12月期 | 平成27年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 52.5 | 56.5 | 47.2 | 20.7 | 27.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 30.2 | 43.5 | 37.4 | 41.9 | 39.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 5.9 | △10.1 | △3.5 | 6.4 | △1.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 8.5 | △9.2 | △21.9 | 10.6 | △37.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、当社単体の財務状況を鑑みて、まずは経営基盤及び財務体質の強化を図ったうえで、期間業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の業績結果は、前連結会計年度の赤字から黒字へと転換し、108百万円の当期純利益となりました。しかしながら、当社単体の繰越利益剰余金がマイナスである現状では、誠に遺憾ながら、引き続き無配とさせていただきます。予定であります。

今後につきましては、安定的な財務基盤の確立を優先し、内部留保充実に向けた取り組みを重視しつつ、早期の復配を目指してまいります。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 法令順守に関するリスクについて

当社グループは、重大な過失や不正、法令遵守が発生した場合、事業運営、および財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

② PR市場の動向について

PR事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、PRを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、PR会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にPRの有効性や意義への理解が徐々に深まり、PR市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、PR市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、PR市場の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に活かせない状況や当社がPR手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ マスコミの多様化について

PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

④ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることとなりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ オプショナル&スポットの売上高等の変動について

オプショナル&スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。ここ数年における変動幅は小さいものの、性質的に外的要因に左右される可能性があります。このようにオプショナル&スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 広告代理店からのPR業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にPR業務を内包して顧客にサービスを提供することもあり、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのPR業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業界特有の取引慣行について

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリタイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプション&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑧ 人材の育成について

PR事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常2名から3名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、PR業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を育成することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Media Relations（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

⑨ 情報管理について

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入力する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年6月に第三者の認証である「ISMS認証基準」及び「BS7799」を取得いたしました。また、平成19年5月には「ISO27001」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループは、PR事業を通じて、当社グループが所有するまたは使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、及び共同拓信公開顧問（上海）有限公司の3つの連結子会社で構成されており、国内外においてPR事業を行っております。

PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

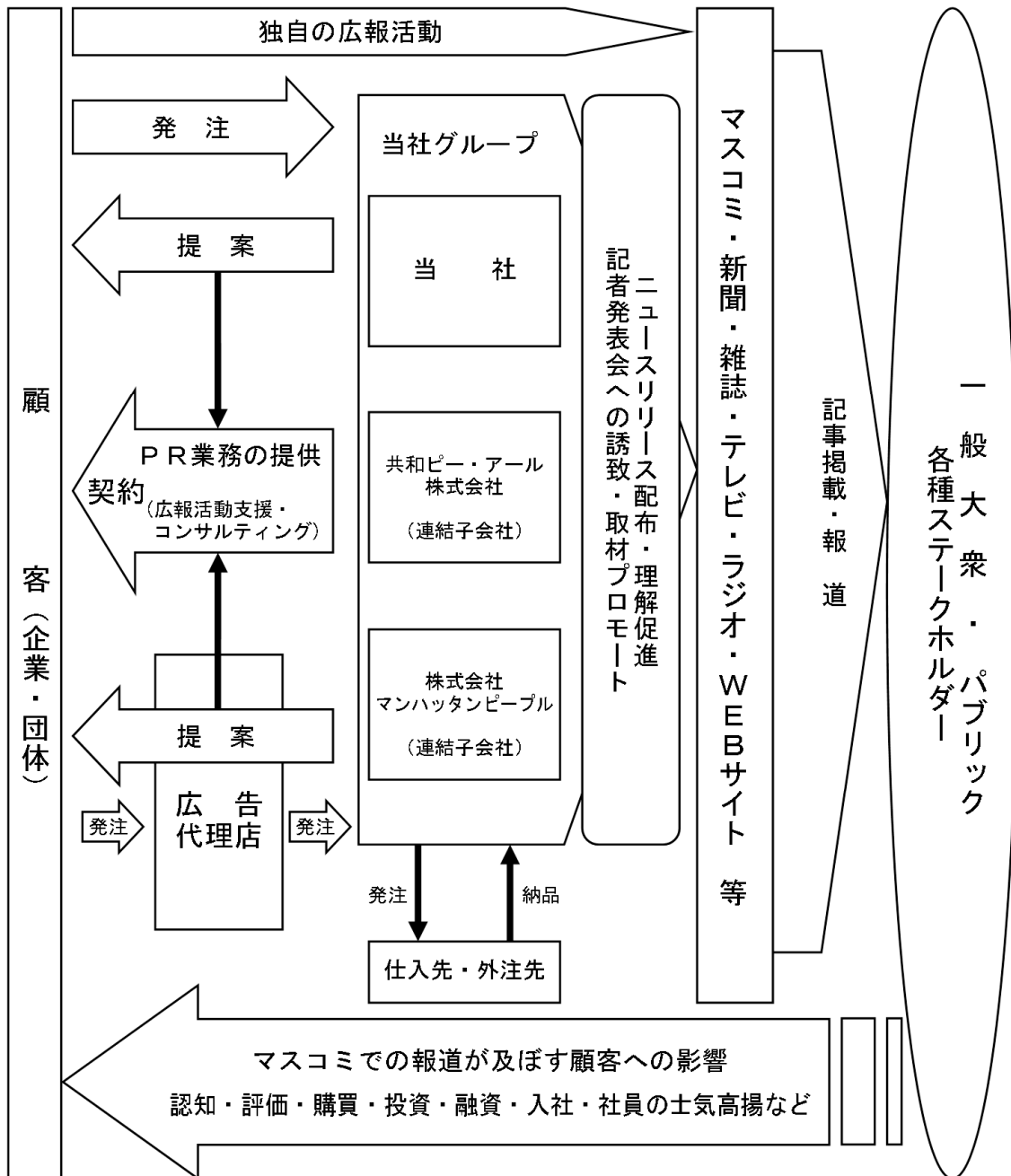
一般的に「PR」は「広告」と同義で捉えられがちですが、「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、マスコミ全体及びコンテンツの編集意図とかかわりなく、広告主が顧客に直接訴求するのに対し、「PR」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、企業等の活動に対する理解を促し報道及び記事掲載につなげていくことで、企業等の活動を信頼性の高い、第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

当社グループは、こうしたPRに関するノウハウを駆使し、企業等が広く社会との関係を構築・維持していくための広報活動を、報道及び記事掲載による一般社会への情報発信という手法を用いて、支援及びコンサルティングを実施しております。

なお、当社グループのPR事業は、以下のサービス区分に分類されます。

| サービス区分 | 内容 |
|--------------|---|
| リテイナー | <p>リテイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>最近では、インターネットを使った広報活動の他、IPOやIR（Investor Relations）活動と連動したものまでサービスの範囲が広がってきています。</p> |
| オプションナル&スポット | <p>オプションナル&スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。</p> <p>オプションナルの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（2～3ヶ月）のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。</p> |
| ペイドパブリシティ | <p>通常、パブリシティ業務では新聞・雑誌等のスペースを購入するということはありませんが、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法をとる場合があります。</p> <p>ペイドパブリシティとは、このようにスペース購入費用が発生するパブリシティのことを言います。</p> |

事業系統図は、以下のとおりであります。



関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------|---------|--------------|--------------|---------------------|-----------------------------|
| 連結子会社 | | | | | |
| 共和ピー・アール株式会社 | 東京都中央区 | 10 | PR事業 | 100.0 | 営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり |
| 株式会社マンハッタンピープル | 東京都中央区 | 25 | PR事業 | 100.0 | 営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり |
| その他の関係会社 | | | | | |
| 株式会社新東通信 | 愛知県名古屋市 | 90 | 広告代理店業 | 0.0 | 営業上の取引 役員の兼任あり |

(注) 平成27年6月30日をもって共同拓信公関顧問(上海)有限公司の持分95%を譲渡したことにより、同社は当社の特定子会社及び連結子会社ではなくなりました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、顧客課題の多様化やメディアの変化といった市場環境の変化に対応するため、「我々は情熱と創造性で顧客の課題解決を図り、100年のコミュニケーションをつなぐPRエージェンシーである」という新たな経営理念を策定いたしました。これは、当社の存在理由が、顧客が長期的に成長するためにコミュニケーション活動をサポートすることにあり、また、顧客課題の解決に情熱と創造性を惜しみなく提供することを宣言したものです。

また、新たな経営理念に基づいた中期ビジョンを「No.1 PR」といたしました。今後は、さまざまなステークホルダーの皆様から、長期的に信頼され選んでいただけるNo.1のPR会社になれるよう、グループ全社員の力をひとつに結集してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率及び自己資本比率の向上を目標とし、経営基盤の強化と安定的な経営の確立・維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題として認識している点は、具体的には以下のとおりであります。

①経営理念の浸透とビジョンの共有

今後は、ビジョンの実現のために経営資源を集中してまいります。トップや幹部社員が率先して経営理念を体現していくことはもちろん、社員の評価や表彰もすべて経営理念やビジョンと照らし合わせて行います。これらによって、ビジョン実現に向けた一体感のある企業文化を醸成してまいります。

②顧客満足度の向上

顧客から長期的に信頼されるためには、顧客課題を適切に把握し、解決できる力が求められます。当社では、役職ごとに定期的な打ち合わせを行い、業界の動向や最新のPR手法など顧客の課題解決に必要な情報共有を密に行ってまいります。同様に、当社のサポートしたプロジェクトの中から、最も成功したPR事例を毎月の全体集会で表彰、共有を行うなど社員の提案力の強化につなげていきます。その他、社内勉強会の実施など、顧客の課題解決の役に立つ情報共有を徹底することで社員ひとりひとりのスキルアップにつなげ、顧客満足度の向上を図ります。

③営業体制の強化

リタイナーを中心にクライアントを継続的に増やしていくために、営業体制を強化しています。具体的には、新規での営業を専門とする営業開発チームを設置して、より積極的に新たなクライアントの開拓を行っています。同様に、複雑化する顧客課題に対応するため、戦略的な企画立案を専門で行うマーケティング・プランニングチームを設置し、大型案件の受注や新たな業務領域に挑戦してまいります。

④広告会社への営業体制の強化

総合広告会社のコミュニケーションプランや販促プロモーションに、当社のPRプランやサービスを活用していただくケースが年々増加しています。このような総合広告会社からの企画作成依頼や協業依頼に対応するために、当社では組織横断的なタスクチームを組織して対応しています。タスクチームのメンバーを中心に、マーケティングPRのスキルアップを図り、新たな市場の開拓を行います。

⑤地方自治体への営業強化

当社が加盟している地域の広告ネットワークを活用して、当社の強みである地方自治体のPR活動を積極的に展開してまいります。特に、急速に拡大する訪日中国人観光客の誘引を目指す地方自治体に対しては、当社の中国でのパートナーであるPR会社ルーダー・フィン社のサービスを活用してPR活動を提案してまいります。

⑥従業員満足度の向上

人材が資本である当社では、社員のパフォーマンスがそのまま業績に影響いたします。そのため、当社では社員が最大限に自身のポテンシャルを発揮できるように、新たな人事評価制度を導入しています。今後は、導入した人事制度を適切に運用して、さらなる従業員満足度の向上につなげてまいります。

⑦人材採用の強化

定期的な新卒採用と長期的な人材育成を基本戦略としながらも、経営理念に共感していただけるPR経験者の中途採用、バイリンガル人材や異業種からの人材採用も活用し、より多様性のある組織づくりをしてまいります。

⑧子会社の専門特化

映画及び映像に関連した商品を専門にPRする株式会社マンハッタンピープル、医療・医薬品のPRに関する専門人材を抱える共和ピー・アール株式会社については、それぞれ得意とする領域により特化してまいります。これにより、グループ全体で幅広い業界のPRニーズに対応してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておらず、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 851,439 | 472,534 |
| 受取手形及び売掛金 | 695,023 | 646,557 |
| 未成業務支出金 | 439,057 | 678,760 |
| 繰延税金資産 | 74,924 | 60,614 |
| その他 | 39,701 | 68,363 |
| 貸倒引当金 | △7,211 | △5,349 |
| 流動資産合計 | 2,092,935 | 1,921,480 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 156,517 | 157,507 |
| 減価償却累計額 | △104,719 | △109,444 |
| 建物及び構築物（純額） | 51,798 | 48,063 |
| 土地 | 33,304 | 33,304 |
| その他 | 121,090 | 98,377 |
| 減価償却累計額 | △107,078 | △88,695 |
| その他（純額） | 14,011 | 9,682 |
| 有形固定資産合計 | 99,114 | 91,050 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 5,332 | 12,982 |
| 無形固定資産合計 | 5,332 | 12,982 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 42,092 | 50,620 |
| 敷金及び保証金 | 140,478 | 138,307 |
| 保険積立金 | 19,886 | 24,481 |
| 繰延税金資産 | 4,426 | 5,008 |
| 破産更生債権等 | 185,794 | 124,710 |
| その他 | 3,613 | 2,687 |
| 貸倒引当金 | △185,794 | △124,710 |
| 投資その他の資産合計 | 210,496 | 221,105 |
| 固定資産合計 | 314,943 | 325,137 |
| 資産合計 | 2,407,878 | 2,246,618 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 258,013 | 159,495 |
| 短期借入金 | 220,000 | 240,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 96,836 | 60,238 |
| 未払法人税等 | 83,813 | 10,191 |
| 前受金 | 103,376 | 171,024 |
| 賞与引当金 | 106,101 | 57,516 |
| 受注損失引当金 | 575,500 | 570,589 |
| その他 | 202,142 | 189,902 |
| 流動負債合計 | 1,645,782 | 1,458,957 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 161,638 | 101,400 |
| 役員退職慰労引当金 | 26,358 | 29,266 |
| 退職給付に係る負債 | 65,793 | 24,168 |
| その他 | 10,439 | 8,168 |
| 固定負債合計 | 264,229 | 163,003 |
| 負債合計 | 1,910,011 | 1,621,961 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 419,900 | 419,900 |
| 資本剰余金 | 360,655 | 360,655 |
| 利益剰余金 | △301,385 | △166,446 |
| 自己株式 | △16,058 | △16,058 |
| 株主資本合計 | 463,111 | 598,049 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,792 | 10,643 |
| 為替換算調整勘定 | 3,490 | — |
| 退職給付に係る調整累計額 | 22,472 | 15,963 |
| その他の包括利益累計額合計 | 34,755 | 26,607 |
| 純資産合計 | 497,866 | 624,657 |
| 負債純資産合計 | 2,407,878 | 2,246,618 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | 4,062,944 | 3,704,909 |
| 売上原価 | 2,222,611 | 1,385,107 |
| 売上総利益 | 1,840,332 | 2,319,801 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,226,653 | 2,188,798 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △386,320 | 131,002 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 206 | 182 |
| 受取配当金 | 629 | 536 |
| 受取賃貸料 | 2,880 | 3,100 |
| 補助金収入 | 841 | — |
| 為替差益 | 4,251 | — |
| 未払配当金除斥益 | 133 | 1,067 |
| その他 | 220 | 156 |
| 営業外収益合計 | 9,162 | 5,043 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,210 | 7,282 |
| 売上割引 | 532 | 424 |
| 為替差損 | — | 2,275 |
| その他 | 86 | — |
| 営業外費用合計 | 7,828 | 9,982 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △384,986 | 126,063 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 55 |
| 関係会社株式売却益 | — | 5,707 |
| 特別利益合計 | — | 5,762 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,086 | — |
| 特別損失合計 | 1,086 | — |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △386,072 | 131,825 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 80,190 | 10,050 |
| 法人税等調整額 | 49,043 | 13,726 |
| 法人税等合計 | 129,233 | 23,777 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △515,305 | 108,048 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △515,305 | 108,048 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,119 | 1,851 |
| 為替換算調整勘定 | △858 | △3,490 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △6,509 |
| その他の包括利益合計 | 4,260 | △8,148 |
| 包括利益 | △511,045 | 99,900 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △511,045 | 99,900 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 419,900 | 360,655 | 213,920 | △16,058 | 978,417 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 419,900 | 360,655 | 213,920 | △16,058 | 978,417 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — |
| 当期純損失 | | | △515,305 | | △515,305 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △515,305 | — | △515,305 |
| 当期末残高 | 419,900 | 360,655 | △301,385 | △16,058 | 463,111 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,672 | 4,349 | — | 8,022 | 986,439 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 3,672 | 4,349 | — | 8,022 | 986,439 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — |
| 当期純損失 | | | | | △515,305 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,119 | △858 | 22,472 | 26,733 | 26,733 |
| 当期変動額合計 | 5,119 | △858 | 22,472 | 26,733 | △488,572 |
| 当期末残高 | 8,792 | 3,490 | 22,472 | 34,755 | 497,866 |

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 419,900 | 360,655 | △301,385 | △16,058 | 463,111 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 31,006 | | 31,006 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 419,900 | 360,655 | △270,378 | △16,058 | 494,117 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — |
| 当期純利益 | | | 108,048 | | 108,048 |
| 連結除外による減少高 | | | △4,116 | | △4,116 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 103,932 | — | 103,932 |
| 当期末残高 | 419,900 | 360,655 | △166,446 | △16,058 | 598,049 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 8,792 | 3,490 | 22,472 | 34,755 | 497,866 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 31,006 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,792 | 3,490 | 22,472 | 34,755 | 528,873 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | 108,048 |
| 連結除外による減少高 | | | | | △4,116 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,851 | △3,490 | △6,509 | △8,148 | △8,148 |
| 当期変動額合計 | 1,851 | △3,490 | △6,509 | △8,148 | 95,783 |
| 当期末残高 | 10,643 | — | 15,963 | 26,607 | 624,657 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △386,072 | 131,825 |
| 減価償却費 | 11,488 | 10,408 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 3,082 | 1,322 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 106,101 | △48,584 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | 575,500 | △4,910 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △55,194 | △48,134 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 1,583 | 2,908 |
| 受取利息及び受取配当金 | △835 | △719 |
| 支払利息 | 7,210 | 7,282 |
| 関係会社株式売却益 | — | △5,707 |
| 固定資産除却損 | 1,086 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 75,273 | 42,999 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △303,007 | △239,963 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △183 | △95,956 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 32,323 | △7,363 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 9,664 | 67,648 |
| その他 | 8,250 | 20,411 |
| 小計 | 86,269 | △166,531 |
| 利息及び配当金の受取額 | 845 | 738 |
| 利息の支払額 | △7,201 | △7,013 |
| 法人税等の支払額 | △3,655 | △87,524 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 76,257 | △260,331 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △39,616 | △68,533 |
| 定期預金の払戻による収入 | 42,655 | 39,616 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △8,993 | △3,770 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,323 | △5,272 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 163 |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出 | — | △26,231 |
| 貸付けによる支出 | △6,100 | △130 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,496 | 925 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △2,941 | — |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 33,875 | 232 |
| 保険積立金の積立による支出 | △3,672 | △4,594 |
| その他 | △4,610 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,769 | △67,593 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 73,000 | 20,000 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △102,436 | △96,836 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △2,479 | △2,446 |
| 配当金の支払額 | △191 | △62 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 67,892 | △79,344 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,188 | 645 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 154,107 | △406,623 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 655,916 | 810,024 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 810,024 | 403,400 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

共和ピー・アール(株)
 (株)マンハッタンピープル
 共同拓信公関顧問(上海)有限公司

上記のうち、共同拓信公関顧問(上海)有限公司については、平成27年6月30日付で当社持分のうち95%をRUDER FINN PUBLIC RELATIONS CONSULTING(BEIJING)CO.LTD.に譲渡したため、第2四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 6年~47年

工具、器具及び備品 4年~15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

耐用年数

ソフトウェア

社内における利用可能期間 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が31,006千円減少し、利益剰余金が31,006千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は25.22円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた103,376千円は、「前受金」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた133千円は、「未払配当金除斥益」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9,664千円は、「前受金の増減額」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 定期預金 | 5,602千円 | 4,513千円 |

上記担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 買掛金 | 6,901千円 | 一千円 |

※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形 | 1,012千円 | 3,352千円 |

※3. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の見込まれる受注損失引当金に対応するたな卸資産の額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 未成業務支出金 | 397,299千円 | 654,971千円 |

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 役員報酬 | 81,013千円 | 101,757千円 |
| 給与及び手当 | 1,245,067 | 1,254,579 |
| 雑給 | 27,718 | 27,985 |
| 法定福利費 | 251,340 | 229,182 |
| 地代家賃 | 181,380 | 170,241 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,082 | 1,214 |
| 退職給付費用 | 26,953 | 22,289 |
| 賞与引当金繰入額 | 106,101 | 57,516 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,858 | 2,908 |

※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|------------|---|---|
| 受注損失引当金繰入額 | 575,500千円 | －千円 |

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 建物及び構築物 | 650千円 | －千円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 435 | － |
| 合 計 | 1,086 | － |

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 7,948千円 | 2,124千円 |
| 組替調整額 | — | △55 |
| 税効果調整前 | 7,948 | 2,069 |
| 税効果額 | △2,829 | △218 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,119 | 1,851 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △858 | △472 |
| 組替調整額 | — | △3,018 |
| 税効果調整前 | △858 | △3,490 |
| 税効果額 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | △858 | △3,490 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | — | △1,347 |
| 組替調整額 | — | △5,161 |
| 税効果調整前 | — | △6,509 |
| 税効果額 | — | — |
| 退職給付に係る調整額 | — | △6,509 |
| その他の包括利益合計 | 4,260 | △8,148 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,260,000 | — | — | 1,260,000 |
| 合計 | 1,260,000 | — | — | 1,260,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 30,317 | — | — | 30,317 |
| 合計 | 30,317 | — | — | 30,317 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,260,000 | — | — | 1,260,000 |
| 合計 | 1,260,000 | — | — | 1,260,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 30,317 | — | — | 30,317 |
| 合計 | 30,317 | — | — | 30,317 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 851,439千円 | 472,534千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △41,415 | △69,133 |
| 現金及び現金同等物 | 810,024 | 403,400 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

事業所の複合機(工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 1年内 | 3,245千円 | －千円 |
| 1年超 | － | － |
| 合 計 | 3,245 | － |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産により資金運用しております。また、資金調達については、自己資金により充当しておりますが、短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程の遵守によりリスク低減を図っております。また、管理局財務経理チームが、顧客ごとの営業債権回収状況を管理し、回収遅延債権については速やかに営業担当に報告、注意喚起をし、営業債権の早期回収に取り組んでおります。

投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場会社については定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、貸主に対し差入れているものであり、当該貸主の信用リスクに晒されております。契約締結前に貸主の信用調査を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、四半期毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------------------|------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 851,439千円 | 851,439千円 | －千円 |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 687,811 | 687,811 | － |
| (3) 投資有価証券 | 41,901 | 41,901 | － |
| (4) 敷金及び保証金 | 140,478 | 110,122 | △30,356 |
| 資 産 計 | 1,721,631 | 1,691,275 | △30,356 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 258,013 | 258,013 | － |
| (2) 短期借入金 | 220,000 | 220,000 | － |
| (3) 1年内返済予定の 長期借入金 | 96,836 | 95,123 | △1,712 |
| (4) 長期借入金 | 161,638 | 152,895 | △8,742 |
| 負 債 計 | 736,487 | 726,032 | △10,454 |

※受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------------------|------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 472,534 千円 | 472,534 千円 | — 千円 |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 641,207 | 641,207 | — |
| (3) 投資有価証券 | 48,134 | 48,134 | — |
| (4) 敷金及び保証金 | 138,307 | 110,101 | △28,206 |
| 資 産 計 | 1,300,183 | 1,271,977 | △28,206 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 159,495 | 159,495 | — |
| (2) 短期借入金 | 240,000 | 240,000 | — |
| (3) 1年内返済予定の 長期借入金 | 60,238 | 59,172 | △1,065 |
| (4) 長期借入金 | 101,400 | 96,475 | △4,924 |
| 負 債 計 | 561,133 | 555,143 | △5,990 |

※受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローをその発生が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日) |
|-------|--------------------------|--------------------------|
| 非上場株式 | 191千円 | 2,486千円 |

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 預 金 | 849,611 | — | — | — |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 687,811 | — | — | — |
| 合 計 | 1,537,423 | — | — | — |

※敷金及び保証金については、償還予定が明確に確定できないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 預 金 | 471,712 | — | — | — |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 641,207 | — | — | — |
| 合 計 | 1,112,920 | — | — | — |

※敷金及び保証金については、償還予定が明確に確定できないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短 期 借 入 金 | 220,000 | — | — | — | — | — |
| 長 期 借 入 金 | 96,836 | 60,238 | 40,800 | 40,500 | 20,100 | — |
| 合 計 | 316,836 | 60,238 | 40,800 | 40,500 | 20,100 | — |

当連結会計年度(平成27年12月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短 期 借 入 金 | 240,000 | — | — | — | — | — |
| 長 期 借 入 金 | 60,238 | 40,800 | 40,500 | 20,100 | — | — |
| 合 計 | 300,238 | 40,800 | 40,500 | 20,100 | — | — |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|-----------|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 41,901 | 28,248 | 13,652 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 41,901 | 28,248 | 13,652 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 41,901 | 28,248 | 13,652 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額191千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|-----------|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 37,494 | 20,090 | 17,403 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 37,494 | 20,090 | 17,403 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 10,640 | 12,321 | △1,681 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 10,640 | 12,321 | △1,681 |
| 合計 | | 48,134 | 32,412 | 15,721 |

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,486千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

| 区分 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|-----------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 163 | 55 | — |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 163 | 55 | — |

(企業結合等関係)

事業分離（連結子会社持分の譲渡）

当社は、平成27年6月29日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司（以下「共同拓信」）の持分95%をRUDER FINN PUBLIC RELATIONS CONSULTING (BEIJING) CO. LTD. に譲渡することを決議し、同日、同社との間で持分譲渡契約を締結、翌30日付で譲渡を実行いたしました。

1. 事業分離（持分譲渡）の概要

(1) 子会社及び譲渡先企業の名称

子会社： 共同拓信公関顧問（上海）有限公司

譲渡先企業：RUDER FINN PUBLIC RELATIONS CONSULTING (BEIJING) CO. LTD.

(2) 分離した事業の内容

中国市場におけるPR事業

(3) 事業分離を行った主な理由

拡大する中国市場の開拓を目指す日本企業の中国におけるPR活動を支援することを目的に、平成18年、共同拓信を設立し、中国市場におけるPR事業の基盤構築を目指してまいりましたが、赤字から脱却できない状況が続いておりました。当期に入り回復傾向にはあったものの、当社グループとしての財務体質の改善、収益基盤の再構築が急務となっております。

このような状況を踏まえ、当社とパートナーシップを締結している世界的な大手独立系PR会社であり、中国のPR市場において確固たる地位を確立している譲渡先企業へ本持分譲渡を実施することといたしました。

(4) 事業分離（持分譲渡）日

平成27年6月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

| | |
|------------|-----------------------|
| 譲渡の形式 | 受取対価を現金等の財産のみとする持分譲渡 |
| 譲渡した持分出資金額 | 25,975千円（異動持分比率95.0%） |
| 異動後の持分出資金額 | 1,294千円（持分比率5.0%） |
| 譲渡価額 | 23,866千円 |

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 5,707千円

(2) 譲渡した子会社の資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 32,841 千円 |
| 固定資産 | 2,652 |
| 資産合計 | 35,493 |
| 流動負債 | 8,449 |
| 固定負債 | — |
| 負債合計 | 8,449 |

(3) 会計処理

当該譲渡持分に関する投資は精算されたものとみて、譲渡したことにより受け取った対価となる財の時価と、譲渡した持分に係る株主資本相当額との差額を譲渡損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

PR事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | |
|------|-----------|
| | 累計期間 |
| 売上高 | 42,067 千円 |
| 営業利益 | 2,278 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、PR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

| | リテイナー | オプション& スポット | ペイドパブリシティ | 合計 |
|-----------|-----------|----------------|-----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 2,137,899 | 1,693,489 | 231,555 | 4,062,944 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

| | リテイナー | オプション& スポット | ペイドパブリシティ | 合計 |
|-----------|-----------|----------------|-----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 1,990,910 | 1,524,430 | 189,568 | 3,704,909 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 404円87銭 | 507円98銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期損失金額(△) | △419円06銭 | 87円87銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日現在) | 当連結会計年度 (平成27年12月31日現在) |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 497,866 | 624,657 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 497,866 | 624,657 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 1,229 | 1,229 |

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円) | △515,305 | 108,048 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円) | △515,305 | 108,048 |
| 期中平均株式数(千株) | 1,229 | 1,229 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当事業年度 (平成27年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 647,999 | 313,710 |
| 受取手形 | 108,493 | 84,351 |
| 売掛金 | 531,524 | 495,167 |
| 未成業務支出金 | 437,591 | 673,766 |
| 前払費用 | 26,640 | 27,993 |
| 繰延税金資産 | 74,086 | 59,786 |
| 短期貸付金 | 34,000 | — |
| その他 | 9,630 | 37,294 |
| 貸倒引当金 | △13,546 | △4,138 |
| 流動資産合計 | 1,856,420 | 1,687,933 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 51,666 | 47,062 |
| 工具、器具及び備品 | 3,558 | 3,539 |
| 土地 | 33,304 | 33,304 |
| その他 | 7,675 | 5,832 |
| 有形固定資産合計 | 96,205 | 89,739 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 1,977 | 1,977 |
| ソフトウェア | 2,147 | 1,503 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 8,500 |
| 無形固定資産合計 | 4,125 | 11,981 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 42,092 | 50,620 |
| 関係会社株式 | 49,460 | 49,460 |
| 敷金及び保証金 | 139,719 | 138,307 |
| 保険積立金 | 18,339 | 22,293 |
| 破産更生債権等 | 185,794 | 124,710 |
| その他 | 3,613 | 2,687 |
| 貸倒引当金 | △185,794 | △124,710 |
| 投資その他の資産合計 | 253,224 | 263,369 |
| 固定資産合計 | 353,555 | 365,090 |
| 資産合計 | 2,209,975 | 2,053,023 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当事業年度 (平成27年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 254,841 | 134,758 |
| 短期借入金 | 200,000 | 240,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 96,836 | 60,238 |
| 未払金 | 62,797 | 71,595 |
| 未払費用 | 40,178 | 37,195 |
| 未払法人税等 | 77,594 | 4,391 |
| 未払消費税等 | 25,730 | 30,841 |
| 前受金 | 91,343 | 171,024 |
| 預り金 | 35,485 | 29,679 |
| 賞与引当金 | 106,101 | 57,516 |
| 受注損失引当金 | 575,500 | 570,589 |
| その他 | 4,159 | 3,599 |
| 流動負債合計 | 1,570,568 | 1,411,431 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 161,638 | 101,400 |
| 退職給付引当金 | 76,338 | 27,326 |
| 役員退職慰労引当金 | 25,500 | 27,908 |
| その他 | 10,439 | 8,168 |
| 固定負債合計 | 273,916 | 164,802 |
| 負債合計 | 1,844,484 | 1,576,233 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 419,900 | 419,900 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 360,655 | 360,655 |
| 資本剰余金合計 | 360,655 | 360,655 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 13,500 | 13,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 150,000 | 150,000 |
| 繰越利益剰余金 | △571,298 | △461,850 |
| 利益剰余金合計 | △407,798 | △298,350 |
| 自己株式 | △16,058 | △16,058 |
| 株主資本合計 | 356,698 | 466,145 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,792 | 10,643 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,792 | 10,643 |
| 純資産合計 | 365,490 | 476,789 |
| 負債純資産合計 | 2,209,975 | 2,053,023 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | 当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高 | 3,541,213 | 3,246,245 |
| 売上原価 | 2,041,164 | 1,253,091 |
| 売上総利益 | 1,500,049 | 1,993,153 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,901,303 | 1,895,056 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △401,254 | 98,096 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 603 | 268 |
| 受取配当金 | 629 | 536 |
| 受取賃貸料 | 2,880 | 3,100 |
| 為替差益 | 735 | — |
| その他 | 276 | 1,142 |
| 営業外収益合計 | 5,124 | 5,047 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,934 | 7,199 |
| 売上割引 | 532 | 424 |
| 為替差損 | — | 1,709 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,790 | — |
| その他 | 32 | — |
| 営業外費用合計 | 12,290 | 9,333 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △408,420 | 93,811 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 55 |
| 特別利益合計 | — | 55 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 564 | — |
| 関係会社株式売却損 | — | 282 |
| 特別損失合計 | 564 | 282 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △408,984 | 93,583 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 73,022 | 843 |
| 法人税等調整額 | 49,542 | 14,299 |
| 法人税等合計 | 122,565 | 15,142 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △531,549 | 78,440 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|---------|---------|-------------|--------|-------------|----------|----------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 419,900 | 360,655 | 360,655 | 13,500 | 150,000 | △39,748 | 123,751 | △16,058 | 888,247 |
| 会計方針の変更による累積的 影響額 | | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期 首残高 | 419,900 | 360,655 | 360,655 | 13,500 | 150,000 | △39,748 | 123,751 | △16,058 | 888,247 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | - |
| 当期純損失 | | | | | | △531,549 | △531,549 | | △531,549 |
| 株主資本以外の項目の当期変 動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | △531,549 | △531,549 | - | △531,549 |
| 当期末残高 | 419,900 | 360,655 | 360,655 | 13,500 | 150,000 | △571,298 | △407,798 | △16,058 | 356,698 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|----------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 評価・換算差額等合 計 | |
| 当期首残高 | 3,672 | 3,672 | 891,920 |
| 会計方針の変更による累積的 影響額 | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期 首残高 | 3,672 | 3,672 | 891,920 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | - |
| 当期純損失 | | | △531,549 |
| 株主資本以外の項目の当期変 動額(純額) | 5,119 | 5,119 | 5,119 |
| 当期変動額合計 | 5,119 | 5,119 | △526,430 |
| 当期末残高 | 8,792 | 8,792 | 365,490 |

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------|---------|---------|-------------|--------|----------|-------------|-------------|---------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 419,900 | 360,655 | 360,655 | 13,500 | 150,000 | △571,298 | △407,798 | △16,058 | 356,698 | |
| 会計方針の変更による累積的 影響額 | | | | | | 31,006 | 31,006 | | 31,006 | |
| 会計方針の変更を反映した当期 首残高 | 419,900 | 360,655 | 360,655 | 13,500 | 150,000 | △540,291 | △376,791 | △16,058 | 387,704 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | — | |
| 当期純利益 | | | | | | 78,440 | 78,440 | | 78,440 | |
| 株主資本以外の項目の当期変 動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 78,440 | 78,440 | — | 78,440 | |
| 当期末残高 | 419,900 | 360,655 | 360,655 | 13,500 | 150,000 | △461,850 | △298,350 | △16,058 | 466,145 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 評価・換算差額等合 計 | |
| 当期首残高 | 8,792 | 8,792 | 365,490 |
| 会計方針の変更による累積的 影響額 | | | 31,006 |
| 会計方針の変更を反映した当期 首残高 | 8,792 | 8,792 | 396,496 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | — |
| 当期純利益 | | | 78,440 |
| 株主資本以外の項目の当期変 動額（純額） | 1,851 | 1,851 | 1,851 |
| 当期変動額合計 | 1,851 | 1,851 | 80,292 |
| 当期末残高 | 10,643 | 10,643 | 476,789 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当事業年度 (平成27年12月31日) |
|------|------------------------|------------------------|
| 定期預金 | 5,602千円 | 4,513千円 |

担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当事業年度 (平成27年12月31日) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 買掛金 | 6,901千円 | －千円 |

※2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当事業年度 (平成27年12月31日) |
|------|------------------------|------------------------|
| 受取手形 | 1,012千円 | 3,352千円 |

※3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当事業年度 (平成27年12月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 短期金銭債権 | 42,508千円 | 8,396千円 |
| 短期金銭債務 | 4,268 | 1,350 |

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当事業年度 (平成27年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 共和ピー・アール(株) | 12,000千円 | －千円 |
| (株)マンハッタンピープル | 8,000 | － |
| 合 計 | 20,000 | － |

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------------|-------|--------------|-------|--------------|
| | (自 | 平成26年1月1日 | (自 | 平成27年1月1日 |
| | 至 | 平成26年12月31日) | 至 | 平成27年12月31日) |
| 営業取引による取引高 | | | | |
| 売上高 | | 24,861千円 | | 29,801千円 |
| 仕入高 | | 45,218 | | 22,444 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,307 | | — |
| 営業取引以外の取引による取引高 | | 447 | | 125 |

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.4%、当事業年度0.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.6%、当事業年度99.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|--------------|-------|--------------|-------|--------------|
| | (自 | 平成26年1月1日 | (自 | 平成27年1月1日 |
| | 至 | 平成26年12月31日) | 至 | 平成27年12月31日) |
| 広告宣伝費 | | 2,824千円 | | 2,527千円 |
| 役員報酬 | | 53,135 | | 77,975 |
| 給料及び手当 | | 1,041,490 | | 1,067,621 |
| 法定福利費 | | 219,403 | | 200,442 |
| 旅費及び交通費 | | 37,082 | | 34,852 |
| 減価償却費 | | 10,120 | | 9,349 |
| 地代家賃 | | 157,389 | | 151,790 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 3,351 | | 1,118 |
| 退職給付費用 | | 25,418 | | 20,981 |
| 賞与引当金繰入額 | | 106,101 | | 57,516 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | 1,350 | | 2,408 |

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------|-------|--------------|-------|--------------|
| | (自 | 平成26年1月1日 | (自 | 平成27年1月1日 |
| | 至 | 平成26年12月31日) | 至 | 平成27年12月31日) |
| 建物 | | 128千円 | | —千円 |
| 工具、器具及び備品 | | 435 | | — |
| 合 計 | | 564 | | — |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 30,317 | — | — | 30,317 |
| 合計 | 30,317 | — | — | 30,317 |

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 30,317 | — | — | 30,317 |
| 合計 | 30,317 | — | — | 30,317 |

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,460千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,460千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。